

主 文

本件再審査請求を却下する。

理 由

1 再審査請求人（以下「請求人」という。）は、労働基準監督署長（以下「監督署長」という。）が平成〇年〇月〇日付けで請求人に対してした労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号。以下「労災保険法」という。）による療養補償給付を支給しない旨の処分（以下「本件処分」という。）を不服として、労働者災害補償保険審査官（以下「審査官」という。）に審査請求をしたところ、審査官は、当該審査請求は審査請求期間を徒過してされた不適法なものであるとして、平成〇年〇月〇日付けをもってこれを却下したので、請求人は、さらに、この決定を不服として、再審査請求に及んだものである。

2 労災保険法第38条第1項においては、保険給付に関する決定（以下「原処分」という。）に不服のある者は、労働者災害補償保険審査官に対して審査請求をし、その決定に不服のある者は、当審査会に対して再審査請求をすることができることとされている。当該規定の趣旨とするところは、当審査会の本案に関する裁決、すなわち原処分の適否に関する裁決は、原則として、審査請求に対する労働者災害補償保険審査官の本案に関する決定を経て行われた再審査請求に対してのみ行われるべきであるという点にあると解されるので、労働者災害補償保険審査官により審査請求が適法要件を欠くとして却下されたものについては、当該判断が妥当である限り、当該審査請求を基礎とする再審査請求もまた適法要件を欠くものとして却下されるべきであると解するのが相当である。

本件の場合、審査官は、請求人の行った審査請求は不適法なものであるとしてこれを却下しているため、この点について以下検討する。

3 審査請求は、労働保険審査官及び労働保険審査会法（昭和31年法律第126号。以下「労審法」という。）第8条第1項の規定により、審査請求人が原処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内（以下「請求期間」という。）にしなければならないこととされている。本件についてこの点を見ると、次のとおり

である。

(1) まず、請求人が本件処分のあったことを知った日についてみると、労働保険審査請求書において原処分があったことを知った年月日を、平成〇年〇月〇日と記載している。

(2) 監督署長は平成〇年〇月〇日、請求人に対し、簡易書留郵便にて請求人の 望んだAの自宅に不支給決定通知を発送し、同月〇日に請求人宅に配達済みであることを確認している。

そうすると、本件処分に係る審査請求の請求期間は、その翌日から起算して60日目に当たる平成〇年〇月〇日までとなる。

(3) しかるに、請求人が審査官に労働保険審査請求書を提出したのは、請求期間を徒過した平成〇年〇月〇日付けであり、本件審査請求は、法定の請求期間を徒過した後になされたものである。

4 ところで、労審法第8条第1項ただし書では、審査請求が請求期間を徒過してされた場合においても、審査請求人が正当な理由により請求期間内に審査請求をすることができなかつたことを疎明したときは、この限りでない定められている。そして、当該ただし書にいう「正当な理由」とは、天災その他客観的にみて一般にそのような理由があれば誰もが請求できなかつたであろうことをうかがい知るに足りるものでなければならぬと解するのが相当である。

そこで、本件についてこれをみると、請求人は、平成〇年〇月〇日の審査官からの聴取において、要旨、①不支給決定通知が自宅に送付されていることを知ったのは、平成〇年〇月〇日に妻から不支給決定通知が携帯電話の写メールで送られてきたので分かった、②不支給決定の理由については、平成〇年〇月上旬に労働基準監督署の職員から連絡があり、請求に関して不支給になったことや本件処分の理由について説明をうけている、③請求期間内に請求することができなかつた理由を、復興関連の職に就くために平成〇年〇月からB県に赴任しているが、当初から悪徳業者との労働トラブルに巻き込まれてしまい、そのために職も居所も転々としてきた、と述べている。また、請求人は、平成〇年〇月〇日付け補正書及び再審査請求の理由において、上記聴取時と同様のことを述べている。

しかしながら、請求人が述べている理由は請求人の個人的な事情にすぎず、上記の「正当な理由」について疎明があつたものとは認めることができない。

したがって、本件審査請求は、労審法第8条第1項の規定による請求期間を正

当な理由なく徒過した不適法なものであり、これを却下した審査官の決定は妥当なものである。

- 5 以上のとおりであるから、本件再審査請求も、適法要件を欠く審査請求を基礎とする不適法なものであるので、労審法第50条において準用する同法第10条の規定により却下する。

よって主文のとおり裁決する。